

○痴呆・骨折臨床研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究(痴呆・骨折臨床研究分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 の出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シンポ ジウム開催、研究 の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
痴呆性高齢者の人権 擁護に関する研究	平成13- 15年度	65,123	慶成会老年学研究 所(分室)	斎藤正彦	①痴呆終末期の医療上の意思決定の基礎となる 臨床的資料を収集した。②医療、福祉機関に おける、痴呆性高齢者の医療同意の現状を分析 し、代諾制度の必要性を提唱した。③地域福祉 権利擁護事業及び成年後見制度を組み合わせた システムを提唱した。④意思能力評価のための 概念的枠組み、臨床的評価方法を明らかにし た。成果は医療、福祉の臨床現場に還元され痴 呆性高齢者の権利擁護への関心を喚起し、成年 後見法学会創設の一契機となった。	①痴呆性疾患終末期の医療に関する ガイドラインを作成し、必要十分なケア の水準を明らかにできる。②痴呆性高 齢者におけるインフォームドコンセント に関する指針を作成できる。③地域福 祉権利擁護事業、成年後見制度の柔 軟な活用モデルを提示できる。④意思 能力評価に関する指針を明らかにで きる。⑤痴呆性高齢者の自己実現に 関する総合的な指針を作成できる	①痴呆性高齢者への病名告知と自己決定 に関し、研究に参加したアルツハイマー病 患者と主任研究者、分担研究者(松田修) がNHK教育テレビに出演し、広く社会の 関心を集めた。②平成16年度秋に開催さ れる国際アルツハイマー協会総会で、い つかの関連するシンポジウムを開催する。	16	13	12	0	0	27
アルツハイマー病の治 療手順に関する総合 的調査研究	平成13- 15年度	26,186	順天堂大学 医学部 精神医学教室	新井平伊	もっとも頻度の高い痴呆性疾患であるアルツハ イマー病の診断・治療に関する医学的標準化を 目指し、診断、妄想治療、せん妄治療に関する クリティカルパスを作成した。成果は現在出版準 備中であるが、臨床現場への応用には十分な 期待がもてる。	今回の成果をもとに、アルツハイマー 病の診断・治療に関するクリティカル パスが普及すれば、アルツハイマー 病治療の標準化が期待できる。クリ ティカルパス適用例では入院期間の 短縮化も確認できており、施策的にも 応用できよう。	全国の高齢者用医療機関への普及が期 待できる。	20	29	5	0	0	1
痴呆性高齢者を対象と した新規在宅支援サー ビスの開発	平成13- 15年度	64,010	日本社会事業大学 大学院	今井幸充	痴呆性高齢者に必要な在宅支援サービスは、 介護者ならびに被介護者への心理的サポートで あることから、これらを充足するためのケアマ ネージャーの研修教育システムを開発、ケアマ ネージャーの痴呆性高齢者介入マニュアルの開 発、ならびにハード面で中学校区に小規模多機 能ホームの設置を提案した。3つの提案は、現状 の介護保険制度を有効に活用することで達成で き、新たなコスト負担はなく、またその実施が容 易であることで社会的に大変意義がある。	「2015年の高齢者介護」のめざす在宅 介護支援サービスの質の向上が図れ る。ケアマネジャーの研修や介入マ ニュアルの開発は、今後のケアマネ の能力向上を果たし、痴呆ケアの中核 的な役割を演じる。また小規模多機能 ホームは、今後の在宅サービスの中 核となることが予想され、今後の展開 に本研究結果は役立つ	ケアマネ教育システムの開発は、ケアマ ネージャーの育成、研修、生涯学習に大き な影響を与えることが予測できる。また、実 践の場では、痴呆性高齢者への介入マ ニュアルが「大い」に役立つことが期待され る。さらに、小規模多機能ホームの有用性 が示されたことは、今後の在宅痴呆ケア対 策におおきな影響を与えるものと確信す る。	1	3	3	0	0	0
アルツハイマー病に対 する経口投与可能な 神経保護薬の開発:ミ トコンドリアにおける細 胞死シグナルの制御 の試み	平成13- 15年度	93,745	国立長寿医療セン ター 老化機構研究 部 代謝研究室	丸山和佳子	経口投与可能な神経保護薬候補である propargylamine化合物が神経細胞に対し転写を 活性化させることにより神経保護タンパクを増加 させることを見出した。患者脳脊髄液の分析 によりその効果が確認された(投稿準備中)。こ れらの結果は国際学会誌に発表され、高い評価 をうけた。	propargylamine化合物がモノアミン 酸化酵素阻害作用とは独立した神経保 護作用をもつことが国際的に認知さ れ、米国Parkinson Study Groupに よって既に臨床研究が進められてい る。現在日本においても主任研究者 が中心となり患者への使用とその効 果判定法の確立が進められている。	薬剤による神経保護タンパクの増加が得ら れれば、いわゆる内因性の遺伝子制御によ る治療が可能となる。本方法は遺伝子導 入や幹細胞移植といった侵襲を伴う治療 に比較し安全性、経済性に優れており医療 行政に貢献するところ大である。	69	32	87	0	0	特になし。
一般病床における痴 呆性高齢者のクリテ ィカルパスの作成に関 する研究	平成13- 15年度	30,000	国立療養所中部病 院	遠藤英俊	ア)クリティカルパスの作成を行い、痴呆症の診断・ 治療の標準化を行い、介入により、医療費の削 減と患者満足度の向上を検証し、医療経済効果 を確認した イ)医療マネジメント学会、愛知クリニカルパス学 会で発表し、専門家に公表した	成果をもとに厚生労働省の老健局局 長の委員会の2015年高齢者介護研 究会レポートにあるように痴呆症の医 療の標準化に寄与する研究を行っ た。また回想法を用いた介入の成果 の一部は介護予防に資する研究を 行った	痴呆性高齢者が病気になる時に一般病 床でも治療や対応が可能になるべく診断・ 治療の標準化を行った	50	13	2	0	13	3 痴呆症のクリ ティカルパスを日 総研出版から平成 16年に出版パスが 簡単に利用できる CD-ROMの作成を 行った痴呆 Clinical Path Report (11)を医療 情報センターより 出版

○痴呆・骨折臨床研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究(痴呆・骨折臨床研究分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シンポ ジウム開催、研究 の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
高齢者の転倒と骨粗鬆症に伴う骨折の予防を目的とした疫学的環境医学的治療学的研究	平成13-15年度	23,186	大阪市立大学 大学院医学研究科整形外科	高岡邦夫	1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 大腿骨頸部骨折発生頻度は年1%未満であり、既存骨折と転倒歴が重要な危険因子であった。薬物の併用療法では、エチドロネートとビタミンDの併用が骨密度増加に関し優れていた。ヒッププロテクターは2次調査まで行ったが、装着率の向上を図ることが出来なかった。 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 我が国で、このような大きな集団を前向きに追跡しているグループはない。結果として、大腿骨頸部骨折頻度は低く、薬物療法にしろヒッププロテクターにしろ、予防効果を検討する際の集団の選定・対象者数の決定・研究期間の設定に関して重要な指針を与えることが出来た。	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献度等 被介護人口のとどまることを知らない増加は、我が国の厚生労働行政にとって解決すべき最大の課題である。我々の研究から、ヒッププロテクター等の器具を用いて、施設入所者の骨折を抑制できる可能性が示された。これには介護職員の教育が絶対必要条件ではあるが、医療分野の助けなしでも在宅介護を推進出来る可能性があり、医療費抑制にもつながると考えられる。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む) 我々の研究は、現在60力所の施設で展開されているが、各施設における介護職員などの意識変革には目を見張るものがある。車いすに固定せざるを得なかった痴呆を有した高齢者がヒッププロテクターを装着することにより、自由度が向上し、歩行も改善したという効果も得られている。現場で得た研究成果を現場に戻すという我々の方針が与えたインパクトであろう。帝人やデサントの協力により、高齢者向けの様々な生活用品の開発も始まっているし、介護に携わる人々からの勉強会依頼も増加している。我が国独自のヒッププロテクターも我々が新規開発する。	7	18	10	0	3	2
脳磁図を用いた高齢者平衡機能障害の診断と機序解明および転倒防止に関する研究	平成13-15年度	26,085	国立循環器病センター 臨床心理部	成富博章	高齢者の慢性的めまい感には二種類の脳機能異常(てんかん様異常亢奮、脳内神経伝導遅延)が関与していることを明らかにした。成果はBrain Researchなど複数の国外誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	従来、平衡機能障害に関する研究(厚生労働科学研究など)は主として前庭機能異常の面から行われてきたが、今後、脳機能異常に注目した研究に重点が移動していくと思われる。	脳磁図により他の検査では得られない有用な臨床情報が得られることが明らかとなり、脳磁計の販売台数が増加しつつある。	5	10	8	1	0	3
骨折発生におけるマイクロクラック集積の影響とプロテクターの骨折予防効果に関する基礎的研究	平成13-15年度	58,936	独立行政法人 国立病院機構 長野病院	中土幸男	大腿骨近位部では骨粗鬆症により修復機能のないマイクロクラックが大転子部に集積すること、皮質骨の荷重方向偏位の異方性が消失すること、片脚起立による静的荷重下では海綿骨の消失により頸部の皮質骨に応力集中が増大することを国際学会などで報告し注目された。一方、多糖系高分子電解質錯体(PEC)上で凝集塊を形成し活性化されたATDC細胞は、低出力超音波パルスを照射することでより早期に分化が誘導されることが示され、メカニカルストレスの軟骨細胞・基質系を介する応答が明らかになった。この成果の一部は国際誌に掲載された。	市販ヒッププロテクターについて衝撃吸収性能試験を実施し骨粗鬆症の骨折域値をクリアできるものが少ないことがわかった。これに基づき、高いコンプライアンスと優れた衝撃吸収性能を兼ね備えたエアセル構造と低反発スポンジを組み合わせた新規のヒッププロテクターを業者と共同開発中で特許申請を予定している。一方、踵骨の超音波骨評価値が大腿骨頸部骨折の予測能は大腿骨頸部のDXA値より優れていることを統計的に示し、頸部骨折の危険予知スクリーニング法としての有用性を提言した。	本研究で開発された転倒をセンシングする計測技術は易転倒者に特徴的な歩行パターンを抽出し、適切なリハビリプログラムを個々に提示し、リハビリ後の易転倒性の改善度を評価する一連の転倒防止訓練の構築を可能にした。さらに、本技術は高所転落時やオートバイ事故などでのエアバッグ式プロテクターに利用できる可能性がある。	7	3	13	1 (検討中)	2	2
骨細胞再生を基礎とする骨及び関節治療薬の開発研究	平成13-15年度	46,733	金沢大学 自然科学研究科	米田幸雄	骨組織において特定のグルタミン酸シグナル伝達系関連分子の機能的発現を明らかにし、中枢神経系において興奮性神経伝達物質として機能する事が知られているグルタミン酸が、骨組織においては細胞間シグナル伝達に使用される内因性のパラクラインあるいはオートクライン因子の一つとして骨組織の機能を制御する可能性を提唱した。これら成果はFASEB Journal等の雑誌に掲載された。	本研究で得られた成果をもとに、特定関連企業との間で骨粗鬆症予防を目的とする特定保健用食品の開発に向けての新規事業展開の協議準備中である。	グルタミン酸レセプター(GluR)に関しては、現在まで中枢神経疾患を標的とする薬剤の開発が進められてきたが、GluRに特異性の高い化合物にもかかわらず、血液脳関門を通過しないという理由で採用されない化合物も多し。しかしながら、このような中枢神経系に低移行性を示すGluRリガンドが、逆に骨・関節疾患の有効な治療薬として機能する可能性が十分に考えられる。したがって、新規医薬品開発に向け、現在同化合物の探索を展開中である。	10	2	53	4	0	http://www.p.kanazawa-u.ac.jp/~yakubutu/index.html

○痴呆・骨折臨床研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究(痴呆・骨折臨床研究分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくださ い。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 の出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シンポ ジウム開催、研究 の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原簿 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
脳卒中による機能障害 及び能力障害の治療 及び訓練に関する研究	平成13- 15年度	59,010	ポハース記念病院 神経リハビリテー ション研究部	宮井一郎	歩行時の大脳皮質活動をリアルタイムで測定で きる近赤外光を用いた光イメージング装置を世 界で初めて開発した。それにより健康人と脳卒 中患者の歩行時の脳血流の違い、機能回復に 伴う変化、リハビリテーションによる脳血流の 変化を明らかにした。また、誘発される脳血流パ ターンが異なる、二つの歩行訓練法の現実的な 機能予後を脳卒中患者で比較するrandomized controlled trialをおこない、脳科学からリハビリ テーションの方法論を検証するという新しい方向 性を示した。その基礎資料として、1,000例以上 の脳卒中患者のリハビリテーション転帰を調査 し、発症後6ヶ月を経ても歩行不能患者の半数 以上が改善することが明らかになった。成果は NeuroImageやAnnals of Neurology, Stroke, Archives of Physical Medicine and Rehabilitationなど海外一流専門雑誌に掲載さ れ、国内外から大きな反響があった。	平成12年4月診療報酬に新設された 回復期リハビリテーション病棟は、現 在全国で24,000床以上に増加した。そ の効果のエビデンスや最適なリハビリ テーションの方法論、期間、ゴール設 定などに関する研究成果を全国回復 期病棟連絡協議会を通じて、厚生労 働行政にも提言を行う予定である。ま た光イメージングに関しては、現在脳 外科手術前でのんかん焦点や言語優 位半球同定に保険適応が認められて いるが、リハビリテーションの方法や 効果判定に有用であると考えられ右 記の光脳機能イメージング研究会を 通じて適応拡大の提言を行う予定で ある。	本研究で開発された光イメージングシス テムは、他にも精神医学や認知科学、小児 の教育、発達等さまざまな分野で応用が進 んでおり、平成15年3月に全国的な研究 会第1回光脳機能イメージング研究会が設 立された。また当研究班の成果は読売新 聞と産経新聞でも紹介された。	18	26	57	1	0	16
多施設による大腿骨頭 部骨折の長期機能予 後および生命予後に 対する在宅リハビリ テーションによる介入 効果の検討	平成13- 15年度	60,191	東京都老人医療セ ンター 整形外科	石橋英明	在宅でできる運動メニューを作成し、これを実行 することにより大腿骨頭部骨折後の患者のADL が向上することを実証した。また、大腿骨頭部骨 折後の患者の比較的大規模なQOL調査、介護 度調査といった新しいデータが得られた。	当該研究費の目的である寝たきり高 齢者を70万人減らすという目標に鑑 みて、実際に高齢者のADLの向上に 資する本研究の方法は、低コストであ り、普及させやすい方法であり、有用性 が高い。	大腿骨頭部骨折患者以外に脆弱高齢 者に対しても応用でき、広く高齢者のADL を上げることができる。今後の研究および 普及活動で実現しうる。	4	10	10	0	0	6 (講演会5、ホーム ページ作成1)
脳卒中による機能障害 及び能力障害の治療 及び訓練に関する研究 —維持期におけるリ ハビリテーション医療と その効果—	平成13- 15年度	76,952	慶應義塾大学 医学 部	千野直一	標準化された尺度セットを用いて維持期リハ ビテーションデータベースを構築した(1129例登録)。その解 析により、適切なリハ介入により要介護状態が 改善する「仮の要介護状態」にある例が少なく ないことが明らかになり、このような症例を効率 的にスクリーニングするためのチェックリストを 開発した。さらに転倒予防を含む複数の介入試 験を実施し、効果的な介入方法を提案した。	全国の訪問看護ステーション80か所 において「仮の要介護状態スクリーニ ングおよびリハ介入」事業を開始し た。要介護認定システムとの連動によ り、維持期においてもリハ前置主義を 徹底するためのモデルシステムを提 案した。さらに館林市において科学的 根拠に基づいた転倒予防事業を開始 した。	維持期においても適切なリハ医療介入に よって要介護状態が改善する可能性がある ことをNHK今日の健康、家庭画報健康欄、 世田谷区地域リハネットワークにおいて啓 蒙した。	7	13	14	0	2	10 (FIM, FIMlet, http://rehabilitre h.a.med.keio.ac.jp/us ers/kyokuhome/iii rh, 世田谷りは ねっと、講演・講習 会5件)
病棟・居室棟でのリハ ビテーションと施設設 備に関する研究 —脳卒中と骨折の共 通点と相違点を含めて	平成13- 15年度	81,376	国立長寿医療セン ター 研究所 生活 機能賦活研究部	大川弥生	これまでの我が国のリハビリテーション(以下リ ハ)の最大の問題点は、旧来の「訓練室での機 能回復訓練中心」のプログラムに立って行なわ れ、それがみれば効果があげないこと である。その弊害からの脱却の具体的なプログラム として、実生活の場面における日常生活活動向 上訓練を中核としたリハ・プログラムとそのため の施設設備の標準化を行った。リハ・介護分野 のみでなく、一般医療・建築分野からも大きな反 響があった。	2002年医療報酬改定と2003年介護 報酬改定でのリハビリテーション(以 下リハ)体系の大幅見直しの基礎資 料となった(例:2002年社会保障審議 会介護給付費分科会資料)。これによ りリハは「機能回復訓練中心」から「病 棟・居室棟での活動向上訓練重視」の 体系となった。それはその後、老健 局・高齢者リハ研究会ならびに高齢者 介護研究会の報告にも反映された。 また各種冊子、講演、NHK・新聞報道 等により普及啓蒙を行った。	医療・介護・福祉・行政をはじめ一般社会 におけるリハビリテーション(以下、リハ)に 関する誤解(リハは機能回復訓練等)を解 き、正しい理解をすすめる、リハのあり方、介 護保険サービスの活用のあり方を大きく変 える契機となっている。 また、車いす偏重(「つくられた歩行不 能」)の害、WHO・ICFモデルに立った「生活 機能」重視、患者・利用者中心の目標設定 のあり方は、リハ・介護だけでなく、一般医 療・福祉・病院建築のあり方を大きく変える 契機となる。	5	32	18	0	8	82

○痴呆・骨折臨床研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究(痴呆・骨折臨床研究分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくださ い。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シンポ ジウム開催、研究 の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
寝たきりプロセスの解 明と主たる因子に対す る介入効果に関する研 究	平成13- 15年度	148,800	杏林大学 医学部	鳥羽研二	寝たきりプロセスに関する主要因子を、世界に 先駆けて、地域、施設で縦断的に解明した。こ の成果の一部は、Lancet, Am J Geriatricsなど の雑誌に掲載され、国内外から高い評価を得 た。カナダのFrail Elderly Projectの先行研究と して国際研究協力者に指定された。	寝たきり過程の観察を基に、機能評 価方法の標準化と普遍化を図り、「総 合的機能評価ガイドライン」を策定し、 全国に普及している。寝たきりに関 する「介護の質」は厚生労働大臣に 「介護の質」の策定に関する意見書」を 提出し、介護保険サービスの質の評 価に関する調査研究委員会発足の端 緒となった。	寝たきり予防のガイドライン策定が2年以 内に予定され、諸外国をリードしている	71	53	59	1	4	http://www.kvorn-u.ac.jp/kourei/index.html

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくださ い。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	そ 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
全出生児を対象とした 新生児聴覚スクリー ニングの有効な方法及 びフォローアップ、家族 支援に関する研究	平成13- 15年度	39,000	東京女子医科大学 母子総合医療センタ ー	三科 潤	自動ABRおよびOAEを使用した新生児聴覚スク リーニングの有効性を明らかにし、更に、難聴乳 児の早期支援方法も作成した。	成果をもとにモデル事業が実施されて いる。新生児聴覚スクリーニングのガ イドラインとして、「新生児聴覚検査の 手引き」を作成した。	難聴児の早期発見。早期療育への関心が 高まった。	6	38	41	0	2	6
DV被害者における精 神保健の実態と回復 のための援助の研究 (H13-子ども-036)	平成13- 15年度	26,949	武蔵野大学人間関 係学部	小西聖子	DVは新しい概念であるので、わが国における研 究の蓄積は少ない。被害者の精神健康につい ても基礎的なデータもわずかしか得られていな い状況である。実際に被害を受け、一時保護施 設などに逃れた被害者を対象にして、面接によ り行われた本研究の意義は大きい。国際的な 診断基準の日本語版を作成し、PTSDやうつ病な どについて構造化面接により調査したところ、諸 外国の研究において、有病率が高いとされてい た疾患がやはり高率で見られた。国際学会にお いても、この値は研究者の関心を引いていた。 また、複合的な暴力がDVにおいては高率に見 られること、子供の目撃率が高いことなどを複 数の研究で示せた事は、今後の研究において の方向性を示せたものと考えられる。加害者矯 正プログラムについては法的制度とその手法の 両側面から海外の実施状況を分析した。	本研究では被害者支援に関して精神 健康の視点からの取り組みが長期に わたって必要なこと、医療を必要とす る被害者も多いこと、しかし、医療の 側の対応は必ずしも十分でないこと、 子供への取り組みが不可避なことな どが示された。また、簡単な質問表に より、医療の必要をスクリーニングす る方法を提言した。DV防止法の改正 など、今後の施策に役に立つ知見が 得られた。主任研究者は内閣府男女 共同参画局の女性に対する暴力専門 部会の委員であり、DV法改正に関し て本研究の結果に基づき提言を行っ た。また、困難なケースに対応する相 談員のスキルは必ずしも十分ではな く、専門家の支援も得られていない状 況が明らかになった。相談員の精神 健康について、またスキルの向上に ついて提言をおこなった。	本研究に参加する研究者の多くはDV被害 の専門家として、実践も行っている。学会 でのDVに関するシンポジウムの開催や、 各都道府県配偶者暴力相談支援センター の研修講師、スーパービジョンなどを求め られる機会も多くなった。本研究の実践の 中で、相談員のスキルの向上や、職務スト レスの問題についての理解が深まったと考 えられる。また、配偶者暴力相談支援セン ターにおける専門家評価と支援、長期にわ たる支援など、研究そのものが先進的な支 援のモデルと考えられた。	3	24	7	0	4	10
思春期やせ症の実態 把握および対策に関 する研究	平成13- 15年度	7,000	慶応義塾大学医学 部	渡辺久子	ア世界でもまだ研究されていない十代前半の小 児期発症神経性食欲不振症の循環機能、自律 神経機能、骨代謝、内分泌代謝の研究と全国 頻度調査をおこなった。 イ成長曲線における体重下降と徐脈の組み合 わせによる早期発見は国際的にも画期的であ る。	全国的な発生増加を頻度調査により 明らかにし、一次ケア、二次ケア、三 次ケアの連携する包括的対策システ ム提案した。早期発見指標と啓発用 の冊子により、本症の予防効果的な 早期治療が実現できる。	母子手帳と学校健診の成長データを成長 曲線につけ、脈を回ること本症の予防と 国民による健康管理を推進することができ る。	20	10	30	0	50	

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)			
地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究	平成13-15年度	14,200	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所研究企画情報部	中村 敬	近年の少子化の進行および子どもに対する虐待の増加を予防するために、すべての子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実が求められる。本研究では周産期から乳幼児期における子育て支援の在り方に着目して一定の成果を得た。(1)周産期から乳幼児期にかけての子育て支援として、母乳で哺育をする母親を支援するための体制を地域で確立することを提案した。これは、虐待防止の観点からも人工乳を勧めることにより、母乳で育てたい母親から親子の絆を断ち切らない配慮からである。母乳哺育のための育児方法など新たなガイドラインの作成を提案した。(2)子育て支援のための多くのソーシャルサポートが用意されている。このサポートが子育て不安軽減にどう役立っているかを検証した結果、直接子育て不安軽減には作用しないが、サービスを利用した親自身の行動の変化として、子育てのストレスを軽減するための対処行動を刺激するという結果を得た。また、育児不安の軽減に直接作用する要因は自己肯定感であることが証明された。子育て支援の実践として、育児に対するソーシャルサポートの充実と自己肯定感を高める援助技術の展開を提言した。(3)子育てにおけるトラブル防止のために、一般子育て家庭への子育て支援に着目して研究を進めた。結果は子育てをしている当事者が気楽に集える「ひろ場」と「一時保育」が最も有効な支援方法であると結論した。ひろ場は孤立した育児を防ぐ親子の居場所であり、問題の傷口を広げる前の気楽な相談場所でもある。ひろ場は「居場所の提供」、「気楽な相談」、「情報伝達」、「一時保育」の拠点として機能強化をはかるべきである。また、これを中心とした地域住民、NPO、企業などによる子育て支援サービスを包含したネットワークを強化すべきであることを提言した。	本成果は一部の自治体により、策定中の次世代育成支援対策推進行動計画に折り込まれている。	制度としての「いこいのひろ場事業」を展開する自治体は急速に広がっている。今後の課題として2点を挙げたい。一つは、民間の活動も含めて、量的展開から質的展開への転換であり、ひろ場での援助方法と技術の開発に関する研究が求められる。もう一つは、資源の有効活用のための地域固有のネットワークの実現である。	3	1	1			2

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原書 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究	平成13-15年度	21,000	東北大学大学院教育情報学研究所	渡部信一	子育ての現状と支援ニーズ、海外モデルの調査結果をもとに子育て知識の収集・蓄積・公開・伝達機能、相談・コミュニケーション支援機能をもつオンラインシステムの構築、効率的な支援情報検索システム、支援マニュアルの開発、研修システムの構築、研修用インストラクションシステムの基礎技術の開発と、電子ネット・人的ネットを合体した支援の効果を検討した。成果は著書、教育工学会誌等に掲載された。システムも運用継続中。	・子育てに関する知識・技術の収集・蓄積・公開・伝達機能、教育啓蒙機能、相談機能、コミュニケーション支援機能をもつオンラインコミュニティは、今後の電子ネットワーク利用の支援のスタンダードとなる。 ・相互補完的に機能する電子ネットワークとヒューマンネットワークを用いた支援は今後の支援の基本スタイルとなると予想される。 ・作成された支援マニュアルは、今後の支援員養成の現場で活用されることが期待されている。	子育てに関する知識・技術の収集・蓄積・公開・伝達機能、教育啓蒙機能、相談機能、コミュニケーション支援機能をもつオンラインコミュニティを含む電子ネットワークとヒューマンネットワークは相互補完的に機能するものであり、これら両者を組み合わせた子育て支援が今後の支援の基本スタイルとなる。	7	9	7	0	2	5(http://moc.istuj.p/) (http://www.mocetown.jp/)
育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネタリビジットの評価に関する研究	平成13-15年度	21,000	東邦大学医学部	多田裕	育児不安に関する小児科医に対する相談と対応の実感を小児科医会の会員を対象に調査するとともに、親たちを対象に育児不安やかかりつけ医に対する意識調査を実施した。またプレネタリビジットの効果については実際に実施した際の効果と厚生労働省および日本医師会のモデル事業における実施医師および利用者に対するアンケートをもとに検討した。各地の実施状況とその成果に関してはフォーラムを実施して明らかとした。これらの研究の結果、かかりつけ医の確保と、このためのプレネタリビジットの実施は育児不安軽減のために親たちから求められているものであり、その成果も大きいこと、次第に定着しつつあることが明らかになった。若年女性の育児に関する意識調査も実施し、結婚前の育児知識の普及や小児に接する機会の提供も育児不安の解消に重要であることが明らかになった。以上の研究成果は今後の育児支援への重要な基礎資料となるものである。	本研究班による平成13年度の厚生労働省および日本医師会の出産前小児保健指導事業の成果の検討と、本研究班の育児不安軽減とプレネタリビジットの評価の調査から、平成15年度の厚生労働省の出産前小児保健指導の実施要項が改訂され、全国への普及に貢献している。	育児困難から来る多くの子育ての障害が、児童虐待、引きこもり、いじめ、学級崩壊とうのかたちでマスコミで報道されているが、出産前後からの支援により改善することが予測され、全国的に出産前あるいは出産周辺の医師への訪問や相談で育児不安を軽減させれば、これらの事態は減少させることが可能であることが明らかになった。これらの事実に関する各地での理解が進み、地域としての出産前小児保健指導の取り組みの成果が次第に明らかになってきている。	10	14	3	0	1	5
市町村母子保健計画書の数値的分析による計画書改訂の評価に関する研究	平成14-15年度	10,000	国立保健医療科学院公衆衛生看護部	福島富士子	母子保健計画書の数値的分析方法を検討し、新たな視点と方法を追加した調査方法(評価シート)を開発し、シートを用いて母子保健計画書の数値的分析を実施した結果、実現されやすい計画について明らかになった。成果は次世代育成計画等の計画策定に反映されている。	成果であるガイドライン、評価指標また結果の内容は次世代育成行動計画、健康日本21計画等の計画策定に反映されている。	今後、行政計画はもとより、事業所における計画策定においても作られた評価指標が用いられ、有効的に利用されることが予測される。	3	4	5	0	3	計画評価指標の開発、全国市町村への講演・研修会開催、計画における数値目標の設定に寄与

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原審論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)			
後障害防止に向けた新生児医療のあり方に関する研究	平成13-15年度	37,700 (千円)	埼玉医科大学総合医療センター 小児科	田村正徳	新生児の体動を三次元的に非侵襲的に分析する装置を開発した。・新生児TSS様発疹の病態を明らかにし、その原因MRSAの遺伝子解析を行った。・新生児臨床試験を全国規模で実施するネットワークと事務局機能を確立し、2つの大規模臨床試験を実施した。ネットワーク機能の交流を米国NIHと行い、その機能を高く評価された。・PVLの発症状況の全国調査を経時的に行い、nDPAPの積極的活用により脳性麻痺が減少できることを示した。・低出生体重児の退院後の専用ミルクを開発した。・凍結母乳によるサイトメガロウイルスの母子感染と経口ACV療法による水痘帯状疱疹ウイルス発症の防止効果を証明し、HSVの型別判定とウイルスの定量的解析の重要性を示した。	「NICUにおける呼吸理学療法ガイドライン」により呼吸理学療法の合併症の減少が期待される。・NICUにおけるルーチンケア(ガウンの着用、1週間毎の人工呼吸回路交換、極低出生体重児の定時洗腸)の見直しにより医療費削減と不要なケアによる医療事故防止効果が期待できる。・MRSA感染全国調査結果は小児科学会で作成中のMRSA感染防止対策ガイドラインに生かされる予定である。・ヒューマンサイエンス財団研究班と共同で、新生児臨床試験ガイドランスを策定したので、今後の臨床試験の質的向上と量的普及に貢献することが期待される。・HBVの母子感染防止事業からの脱落下例防止策を提言した。	我々が開発した非侵襲的体動モニター・分析装置は個々のNICUの養育医療環境の改善に役立つ。・MRSAの実態が患者家族にも理解され、医師患者関係の改善に貢献した。・総合周産期母子医療センターの全国展開における臨床試験推進の具体的方法を提示したので今後の臨床研究の発展が期待できる。・nDPAPの推進運動を実施することで、脳性麻痺の原因であるPVLを約1割減少することが期待できる。・低出生体重児退院後専用ミルクの市販により発症予後の改善が期待される。・サイトメガロウイルスの低出生体重児への凍結母乳の安全性とB型肝炎母子感染予防処置の重要性の認識を促した。	43	87	53	0	5	日本未熟児新生児学会 (http://plaza.umin.ac.jp/~jspr/) 日本新生児医療連絡会 (http://www.inane.tgr.jp/) 新生児臨床研究ネットワーク Neonatal Research Network組織 (http://nrm.shingam-ed.ac.jp) 7
ひとり親(母子)家庭・再婚家庭の実態と支援方法に関する研究	平成14-15年度	12,300	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部	山崎美貴子	平成14年度に実施した母子自立支援施設調査の成果は、平成15年の日本社会福祉学会で口頭報告され、当該領域研究者の関心を集めた。また、再婚家庭の実態調査に関しては、家族問題研究会で2度に分けて研究報告を行った。さらに、平成15年度の成果は、平成16年の日本子ども家庭福祉学会及び日本社会福祉学会における口頭発表に反映される予定である。	研究成果は、厚生労働省が主催している平成15年全国母子自立支援員研修会の研修内容に盛り込まれた。また、平成16年度に予定されている『母子自立支援マニュアル』作成の際の検討原案となる予定である。さらに、平成15年度に発足した「母子家庭等就業・自立支援センター」の運営に研究内容が生かされている。また、各自治体で進められている次世代育成支援対策推進協議会における母子家庭関係の議論に研究成果が日本各所で反映されている。	母子家庭の母に対する就労支援の意義について社会的理解を高めた。また、養育費取得の意義について社会的理解を高めるのに寄与した。さらに、ステップファミリーが抱えている生活困難さについて社会的理解を高めるのに貢献した。	0	2	4	0	4	10件 神奈川県、岐阜県、横浜市、札幌市で2回、綾馬区、相模原市で2回、全国母子生活支援施設研究大会でそれぞれ講演を行い研究成果の普及に努めた。